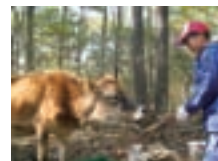
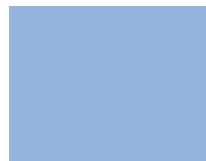
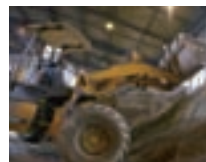
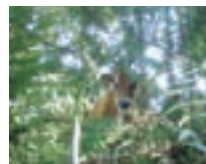


# AMITA

T O D A Y

アマタ株式会社 第32期 報告書

2008年1月1日～2008年12月31日





## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第32期(2008年12月期)における取り組みおよび成果についてご報告申し上げますとともに、今後の成長戦略を解説させていただきます。ご一読いただければ誠に幸いに存じます。

当社は、環境負荷の低減と社会の発展を両立させた「持続可能社会」の実現を目指し、地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業の3事業を展開しております。経済情勢が激変する中でも、環境関連ソリューションに対する市場ニーズは非常に大きく、そこにコストメリットや技術面での付加価値を提供し、事業を拡大させていく当社の取り組みは、着実に成果を上げつつあります。

今年2月には、分社化および会社新設による3つの子会社を誕生させ、従来以上に適応力と専門性を高めた企業グループとして展開していく体制を整えました。

当社は、引き続き事業の成長・発展を図りながら、社会に還元できる価値の創出に向けて努力を重ね、「循環型システム」を創るリーディングカンパニーとしての存在価値を高めて参ります。

2009年3月  
代表取締役社長 **熊野 英介**

## クオリティ・オブ・ライフの向

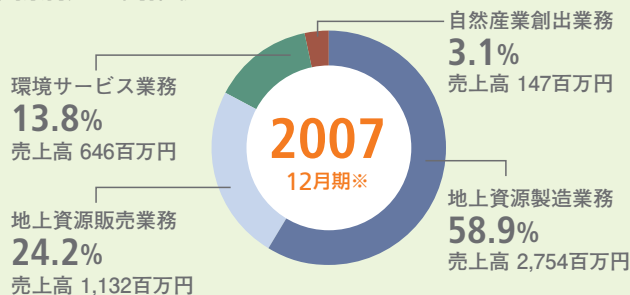


現在、急速な景気の悪化が懸念されていますが、環境関連市場への影響は現れていますか？

2008年10～12月期の実質GDP成長が年率換算マイナス12.7%と発表されるなど、国内の経済情勢が深刻化しており、製造業を中心に非常に厳しい状況にあると思います。環境関連市場を縮小させる影響も避けられないと思われませんが、市場全体のスケールが100兆円とも言われる巨大なものであり、その中で規模の大きなビジネスモデルがまだ現れていないという現状からすれば、この市場が短期間に縮小してしまうようなダメージはないと思います。

当社の状況をみても、2008年10月から12月までの営業実績はマイナス成長にはなっていません。2009年12月期および翌期といった中期的なスパンでは、資源リサイクルを中心に

### 業務別売上高推移



売上高(連結+単独\*) **4,679** 百万円

営業利益(連結+単独\*) **199** 百万円

※ 前年同期間(2007年1月から2007年12月まで)は、2007年1月から2007年3月までの連結業績と、2007年4月から2007年12月までの単独業績の合算となっております。

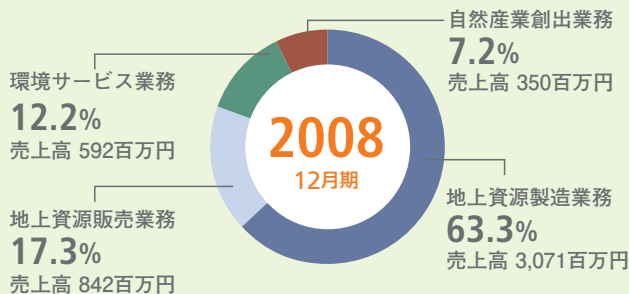
## 上につながる「生活の環境化」を目指して

不況の影響が顕在化してくると考えていますが、当社は「ものづくり」の市場収縮から、環境教育・コンサルティング・自然産業といった「価値づくり」へのシフトにより、全体最適としての環境ビジネスを展開させていきます。



### 当期(2008年12月期)の業績と、事業別の取り組みについてお聞かせください。

当期の連結業績は、売上高4,855百万円、営業利益154百万円、経常利益149百万円、当期純利益77百万円となりました。連結決算への移行と前期における決算期変更のため、単純な比較ができませんが、同期間で比較すると増収基調となっています。しかしながら利益面では、新規事業での原価増および営業体制増強に伴う人件費増等により減益となりました。



売上高(連結) **4,855** 百万円

営業利益(連結) **154** 百万円

地上資源製造業務・販売業務では、再資源化の流れが世の中に定着・加速化する中で、資源製造所における受入量が増加し、内容も複雑化しています。今年は、受入内容の複雑化・加工の増加に対応した設備増強を行う計画です。

環境サービス業務では、WEB技術の活用により、廃棄物管理のあらゆるワークフローを一元管理できるASPサービス「e-廃棄物管理」を期後半に投入しました。導入する企業にとっては廃棄物管理において著しく費用対効果の向上が見込まれるサービスであり、今後の売上拡大が期待できます。

自然産業創出業務では、コンサルティングが収益の柱となっていますが、その他に、森林酪農を展開する「森林ノ牧場」(京都府京丹後市)にて生産された「森林ノ牛乳」「森林ノアイス」など、単なる物販ではない「生活の環境化」をメッセージとする商品を販売し、好評を得ています。この分野は今のところ開発投資先行の状況ですが、近いうちに収益化を目指す考えです。



### 今年2月に実施した会社分割および新会社設立について、内容と目的をご説明願います。

当社は2009年2月2日をもって、「アマエコプレーン株式会社」と「株式会社アマタ持続可能経済研究所」の2社を会社分割により子会社化しました。また同日、「株式会社トビムシ」を子会社として新設しました。

当社がこれらの子会社を新たに設立し、企業グループとしての事業体制に移行したのは、当社事業が持つメッセージをよりわかりやすく打ち出し、時代の変化に対する適応力を高めていくことが目的です。また、総合的な事業体制から、特

定分野に特化した形にシフトすることで、より高度な専門性を確立し、市場のニーズを加速度的に捉えて形にすることで、期待値を高めていくという狙いもあります。

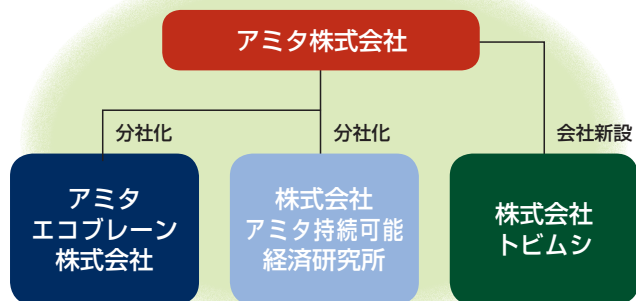
アマタエコプレーンは、先に述べたASPサービス「e-廃棄物管理」など、主にWEB技術を活用した環境関連の情報管理サービスを提供する会社です。高度な専門知識が求められるために対応の負担が大きい環境関連のリスクを、ローコストで低減したいという企業のニーズに応えています。

また、アマタ持続可能経済研究所では、企業へのコンサルティング・研修などの提供により環境関連活動を支援する他、自然産業についての調査・研究、地域再生・自然再生の事業プロデュースやコンサルティングを行います。分社化によって、より専門性と対応力を高め、大組織が求めるイノベーションに対して有益な知見を提供することが可能な体制を確立させました。

この2社の事業区分は、環境ソリューション事業に属します。

一方、トビムシは自然産業創出事業に属し、森林資産の最適化支援(アセットマネジメント)、施業管理(プロパティマネジメント)、木材加工・販売およびマーケティング支援等を行います。日本の国土の67%を占める森林は、所有者の高齢化に伴って活用と管理の担い手を失い、地域資産としての森林の価値低下が問題となっています。トビムシは、眠れる森林

## ■ アミタ株式会社と新設子会社のグループ図



の価値に光を当て、その資産価値を最適化する支援を国内で初めて事業化する会社なのです。



これからの成長戦略についてお聞かせください。

今後、環境関連ビジネス市場において、とりわけリサイクル分野などの成熟化が進んでいく中、成長戦略上で重要なものは2つあります。1つは価格優位性の確保という点で、アマタエコプレーンが提供する環境業務の効率化。もう1つは、競争優位性の確保という点で、地上資源事業における処理困難物に対応する技術の導入です。

## ■ アミタグループの事業内容

事業セグメント	主な事業	該当企業
地上資源事業	①地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売	①アマタ株式会社
環境ソリューション事業	①環境部門支援情報管理、情報システム機能提供等 ②環境コンサルティング、調査・研究等 ③自然産業リスク、経営コンサルティング ④認証	①アマタエコプレーン株式会社 ②③株式会社アマタ持続可能経済研究所 ④アマタ株式会社
自然産業創出事業	①森林 AM、森林 PM、木材加工販売等 ②森林ノ牧場、森林ノ工房 ③地域再生	①株式会社トビムシ、株式会社木の里工房木薫 ②③アマタ株式会社

当社は製造現場のみならず、円高・デフレ化の進行とともに消費生活市場から発生が見込まれるリサイクル資源を開拓していきます。消費生活市場からのリサイクル資源には、複合物など処理が困難とされるものが多いのですが今年は設備投資を実施し、新たな技術を導入することで、そうした処理困難物への対応を可能にします。価格競争力と処理困難物への対応能力によって、当社はリサイクル分野でかなり大きなリードを確保できるはずで

す。またこの春、地域の自然資本を活用した新たな事業として、森林から農地へとフィールドを展開していきます。単に農産物等の生産を目的とするだけでなく、現地のニーズが高い就業地を設け、仕事を作り出しながらエネルギー・資源・食糧の自給率を上げていく取り組みを通じ、環境関連市場の中で発展できるビジネスモデルを構築していく考えです。

こうしたビジョンを実現していく上で、当社は「新しいものを生み出していく」という、広い意味でのマーケティング能力を必要としています。その点では、やはり人材の確保と育成が大きな課題になっていると言えます。



### 今期(2009年12月期)の見通しは いかがですか？

今期は、前述の地上資源事業における消費生活市場からのリサイクル資源開拓や自然産業創出事業における農地展開、そして新たな顧客創出および市場開拓に結びつくような新規事業の順調な稼働が課題となります。

冒頭に述べたような経済情勢の中、決して楽観視はできないものの、今期の連結売上高については5,007百万円と増収を見込んでいます。また利益面では、連結営業利益200百万円、連結経常利益173百万円、連結当期純利益47百万円を予想しております。



### 株主の皆様へのメッセージを お願いします。

株主の皆様から賜っている当社事業へのご支援は、新しい時代を切り拓いていく可能性へのご期待によるものと認識しております。企業がそうした期待に資するところで事業活動を行っていくためには、未知に向けた投資を継続していかなくてはなりません。

その結果として当社は、「産業の環境化」から、クオリティ・オブ・ライフの向上につながる「生活の環境化」を目指して参ります。そうした事業内容の意味をお伝えし、共感していただく株主の皆様と、従業員と将来の事業成長に向けた内部留保とで、税引き後利益を3分割するという考え方をもとに、配当を実施させていただいておりますが、この方針に基づき、当期は1株当たり43円の期末配当を実施させていただきました。

そして、利益をただ上げるだけでなく、上げ続けることができる企業としてグループ一同精進して参りますので、今後とも株主ならびに投資家の皆様からご注目とご期待をいただければ、誠に幸いに存じます。

## アマタグループのご紹介

### アマタ株式会社

#### 循環型システムの形成による持続可能社会の実現

持続可能社会の実現を目指し、「循環型システム」を創る取り組みとして、地上資源事業、自然産業創出事業、環境ソリューション事業を展開しています。

地上資源事業は、価値がないとみなされた廃棄物を、「調合」をコアとした技術で、安定・適正・安全に「地上資源」として蘇らせます。また、国内外のサプライ・デマンドネットワークを駆使して、多種多様な廃棄物の再資源化を実現します。

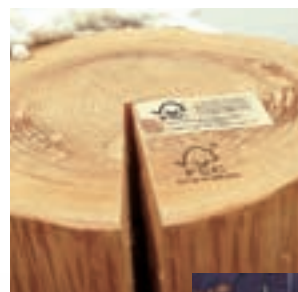
自然産業創出事業では、「森林酪農」や農産物の栽培をはじめとして、地域の持つ価値を引き出し、自然資本を活用した事業の創出および商品開発により、次の世代へ想いを

つなぐ、豊かな地域づくりを目指します。

環境ソリューション事業としては、FSC森林認証・MSC漁業認証の審査・監査\*および新たな認証サービスの研究・開発を実施しています。お客様の取り組みの真価を可視化する認証サービスにより、責任ある適切な資源の利用を推進します。

「循環型システム」を形成するため、アマタ株式会社は絶え間なく変化し続ける生態系のようにこれからも進化し、世の中に新しい「つながり」をつくり続けます。

\*アマタはFSC認定認証機関Soil AssociationおよびScientific Certification Systemsと提携しFSC認証審査を、MSC認証機関TQCSIと提携しMSC COC認証審査を実施しています。



## アマタエコプレーン株式会社

### WEBやテレマーケティングなどの技術を活用し、企業の環境部門業務を支援

30年以上蓄積してきた環境管理技術とITを駆使して、企業の環境部門業務を支援し、コスト削減とリスク対策、コンプライアンス強化を実現する機能を提供します。主に、情報管理システムの機能提供や、テレマーケティングおよびマーケティングリサーチ、環境マネジメント業務のアウトソーシング、産業廃棄物に関する文書管理および情報提供サービスなどを行います。



## 株式会社アマタ持続可能経済研究所

### 産業分野を問わない環境コンサルティングと調査・研究で地域と環境CSR全般を支援

地域の自然資本を活用する「自然産業」について現場の視点と計量経済学を活かし、調査研究、地域再生・自然再生の事業プロデュースおよびコンサルティングを実施します。また同時に、豊富なノウハウと高い専門性で企業の環境リスク低減や環境部門業務支援、CSR活動支援などを実施し、産業分野を問わず様々なソリューションを提供します。



## 株式会社トビムシ

### 森林の資産価値を最適化し、豊かな森林形成を図る

森林土壌中に棲むトビムシは、人知れず森の循環を支える存在です。このトビムシのように社会と人々の暮らしを支えるべく、地域資産としての森林の価値を高めることで持続可能な地域再生を目指し、森林トータルアセットマネジメントを実施します。森林資産の最適化支援や、施業管理、森林資産(素材)の製材・加工・販売を始め、マーケティング及びブランディングの企画・実施や製材会社への経営支援などを行います。



※アマタグループには、上記の他に「株式会社木の里工房 木薫」があります。

## 連結財務諸表(要約)

(注)当社は、2008年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。  
前期(2007年12月期)の数値は単独の数値を記載しております。

### 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (2008年12月31日現在)	前 期 (2007年12月31日現在)
<b>1 (資産の部)</b>		
流動資産	1,711,338	1,249,867
固定資産	1,963,957	1,734,138
有形固定資産	1,566,730	1,345,446
無形固定資産	139,871	132,160
投資その他の資産	257,356	256,531
資産合計	3,675,295	2,984,005
<b>2 (負債の部)</b>		
流動負債	1,299,732	1,048,987
固定負債	1,110,237	729,191
負債合計	2,409,969	1,778,178
<b>3 (純資産の部)</b>		
株主資本	1,265,326	1,205,827
資本金	472,279	470,599
資本剰余金	405,379	403,699
利益剰余金	389,059	332,270
自己株式	△1,393	△742
純資産合計	1,265,326	1,205,827
負債純資産合計	3,675,295	2,984,005

### 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 (2008年1月1日~ 2008年12月31日)	前 期 (2007年4月1日~ 2007年12月31日)
売上高	4,855,412	3,396,876
売上原価	3,033,978	2,151,896
売上総利益	1,821,433	1,244,980
販売費及び一般管理費	1,666,719	1,240,642
営業利益	154,713	4,338
営業外収益	16,760	14,700
営業外費用	22,445	16,396
経常利益	149,029	2,642
特別利益	16,922	15,345
特別損失	1,930	4,290
税金等調整前当期純利益	164,020	13,697
法人税、住民税及び事業税	126,849	1,481
法人税等調整額	△40,431	12,056
少数株主損失	38	—
当期純利益	77,640	159

※決算期変更により前決算につきましては、2007年4月から2007年12月の変則決算となっております。

### Point

**1** 資産につきましては、年度末の売上増加に伴う売掛金増加と有価証券の増加、土地購入に伴う固定資産増加等により、前事業年度末(単独)に比べ691,289千円増加し、3,675,295千円となりました。

**2** 負債につきましては、主に戦略的資金調達に伴う有利子負債が増加し、前事業年度末(単独)に比べ631,790千円増加し、2,409,969千円となりました。

**3** 純資産につきましては、ストック・オプションの行使により資本金、資本準備金がそれぞれ1,680千円増加し、当期純利益77,640千円の計上等により利益剰余金が56,789千円増加した結果、前事業年度末(単独)に比べ59,499千円増加し、1,265,326千円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	〔2008年1月1日～ 2008年12月31日〕	〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	149,372	205,871
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,065	△ 87,910
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	414,682	△ 27,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 583	△ 182
現金及び現金同等物の増加額	21,405	90,610
現金及び現金同等物の期首残高	329,068	162,680
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	75,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	20,855	—
現金及び現金同等物の期末残高	371,330	329,068

## Point

④ 営業活動の結果増加した資金は、149,372千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益164,020千円の計上によるものであります。

⑤ 投資活動の結果減少した資金は、542,065千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出314,154千円や、有価証券の取得による支出200,000千円があったことによるものであります。

⑥ 財務活動の結果増加した資金は、414,682千円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入750,000千円と、長期借入金の返済による支出312,191千円があったことによるものであります。

## 連結株主資本等変動計算書 (2008年1月1日～2008年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年12月31日残高	470,599	403,699	332,270	△ 742	1,205,827	—	1,205,827
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,680	1,680	—	—	3,360	—	3,360
剰余金の配当	—	—	△ 20,851	—	△ 20,851	—	△ 20,851
当期純利益	—	—	77,640	—	77,640	—	77,640
自己株式の取得	—	—	—	△ 650	△ 650	—	△ 650
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	0	0
連結会計年度中の変動額合計	1,680	1,680	56,789	△ 650	59,499	0	59,499
2008年12月31日残高	472,279	405,379	389,059	△ 1,393	1,265,326	—	1,265,326

## 会社データ

Corporate Data

### ◎ 会社の概要 (2008年12月31日現在)

会社名	アマタ株式会社 (AMITA CORPORATION)
代表取締役社長	熊野 英介
本社住所	〒102-0075 東京都千代田区三番町28番地 TEL:03-5215-8255(代表) FAX:03-5215-8256
資本金	472,279,890円
設立	1977年4月1日
社員数	186名(連結)
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 麹町支社 みずほ銀行 市ヶ谷支店 三井住友銀行 麹町支店

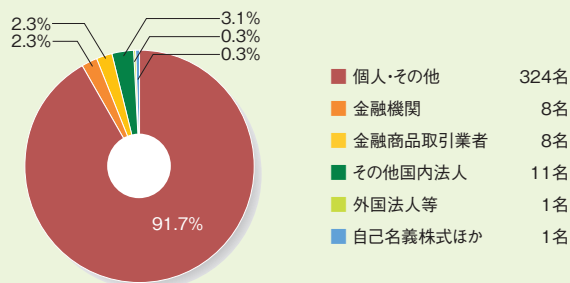
### ◎ 役員構成 (2009年3月27日現在)

代表取締役社長	熊野 英介
常務取締役	杉本 憲一
取締役	籠本 英三
取締役	清水 太郎
取締役	藤原 仁志
取締役	竹林 征雄
監査役	山本 茂樹
監査役	中川 雅文
監査役	名越 秀夫

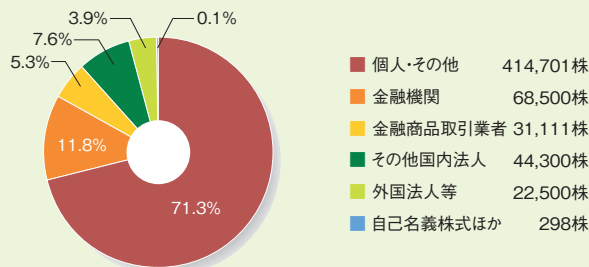
### ◎ 株式の状況 (2008年12月31日現在)

発行可能株式総数	1,200,000株
発行済株式の総数	581,410株
株主数	353名

#### 所有者別株主数



#### 所有者別株式数



## Topic 1

### インターネットを活用した 環境業務のサポートサービスを開始

企業で環境・CSRに取り組む人を応援する情報サイト「おしえて！アマタさん」を開設しました。法律の改正情報や、日常業務のポイントをQ&A形式で紹介するなど、実務にすぐに役立つ情報を提供しています。また、インターネット上で委託契約書やマニフェストなどの情報を一元管理するASPサービス「e-廃棄物管理」を開発しました。30年以上に渡り、廃棄物管理のプロとして多くの企業をサポートしてきたノウハウを活かし、業務上のコストとリスクの同時削減を実現するサービスです\*。アマタはお客様の環境業務の強力なパートナーとして、日々の業務に欠かせない機能や情報を提供しています。

\*「e-廃棄物管理」は2009年2月以降、アマタエコプレーン株式会社にてサービス提供しています。



## Topic 2

### 「森林ノ牧場」から、 森林の恵みをお届けしています

アマタが京都府京丹後市に開設した「森林ノ牧場」では、利用されていない森林に牛を自然放牧し、酪農と森林空間の多面的利用により森林の価値を高める「森林酪農」を行っています。「森林ノ牧場」に自然放牧された牛の生乳から製造した「森林ノ牛乳」や「森林ノアイス」、そして森林の恵みを受けた田んぼで、栽培期間中、化学農薬を使わない方法により栽培した「森林ノお米」の販売を開始しました。これらは、地域の豊かな自然を活用し、人と自然とのつながりを生み出す取り組みから生まれた商品です。





## 森林ノ牧場サポーター 募集のご案内

ただいま、私たちの取り組みに共感し、参加して下さる「仲間」を募集しています。一緒に日本の森林や地域に新しい価値を作り出し、ほんとうに豊かな社会の実現を目指しませんか？

### サポーターになると

- 「森林ノ牧場」からのお便りが届きます。  
季節ごとの牧場の様子や、イベントのご案内、地域の情報、地域の方々からの熱い想いや温かいメッセージなどをお届けします。
- 「森林ノ牧場」でのイベントに参加できます。  
(例) 牧場探検、仔牛とのふれあい体験、米作り体験など
- サポーター専用お得なポイントカード  
ポイントが貯まると、「森林ノ工房」でのソフトクリームプレゼント等の特典があります。

※詳しくはサポーターカード郵送時に同封する資料をご覧ください。  
※登録料は無料です。

詳しくはホームページをご覧ください。



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日 その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を実施するときは6月30日
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合に、日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)

# AMITA

〒102-0075 東京都千代田区三番町28番地  
TEL.03-5215-8255(代表) FAX.03-5215-8256  
<http://www.amita-net.co.jp/>



古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会一問伐に寄与した紙」を使用しています。

